

1. 研究計画

目標は実施を伴って初めて現実的な効果が発生するという前提に立ち、本テーマでは、多くの主体が新たな持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた行動を促す諸条件を明らかにする。SDGs の実施は、現行のミレニアム開発目標 (MDGs) と同様に、主体間の役割分担などに関する明確な構造を持たない、法的な拘束力のない自発的なものとなることが予想される。こうした状況において、目標達成のための各主体間の役割分担や調整、さらには、資金提供や情報の共有などの実施促進メカニズムを含む、効果的なガバナンスがどうあるべきかを明らかにする。

本テーマは、持続可能な開発と、その実現へ向けた目標及び指標設定というツールの効果と機能のメカニズムを明らかにするため、持続可能な開発目標実施のためのマルチレベル・ガバナンスのあり方の検討 (サブテーマ 1)、国連を中心とした持続可能な開発のガバナンスに関する検討 (サブテーマ 2)、および、効果的資金メカニズムの検討 (サブテーマ 3) を行う。

2. 研究の進捗状況

(1) 持続可能な開発目標実施のためのマルチレベル・ガバナンスのあり方の検討

国連のSDGs・ポストMDGs設定プロセスと同時進行で効果的なガバナンスの観点からSDGs案を検討するため、以下の方法で研究を行った。政府の効率性の重要性に鑑み、特に実施手段サイクル、結果重視マネジメント、マルチ・レベル、マルチ・ステークホルダー・ガバナンスに焦点をあてて研究を行った。また国際レベル、国レベル、ローカルレベルの視点から研究を行った。具体的には以下の検討を行った。

- ・持続可能な発展に関する国家戦略 (NSDS) のガバナンス関連の教訓や経験に関する文献調査
- ・既存のMDGs実施のためのガバナンス・メカニズムに関するレビューを実施し、SDGsを実施する上での応用可能性を検討
- ・SDGsになる可能性の高い分野 (エネルギー、水、食料等) に関する目標形成に必要な概念形成、アジア諸国 (中国、インド等) における試験的ケーススタディを欧米、途上国のパートナー機関と共同実施

(2) 国連を中心とした持続可能な開発のガバナンスの検討

国連システムを中心とした、多様なステークホルダーによるSDGs設定やその実施のためのガバナンスのあり方を明らかにするため、既存のガバナンスに関する一次資料および二次資料についての文献調査及び科学者、学術機関および国連機関等に対する聞き取り調査、更に持続可能な開発目標に関するオープン・ワーキング・グループ (OWG) への参加を通じた交渉プロセス分析を行った。研究課題に関する議論を深めるため、Earth System Governance (ESG) の国際的な研究者ネットワークを活用し、様々な分野の専門家を招き数回にわたるワークショップを開催し、研究課題についてポリシーブリーフとして出版した。

(3) 効果的資金メカニズムの検討①

SDGs達成において必要となる資金の性質等を以下の通り分析した。

- ・発展段階の異なる韓国、ベトナム、カンボジアで現地調査を行い、これらの国における持続可能な開発に資する既存の活動の情報、国家戦略、活動案に関する情報を収集した。重要で、かつSDGsの有力候補とされるエネルギー、農業・林業、気候変動、生物多様性セクターに焦点を置き、どのような資金ニーズがあるのかどのような資金供与が行われているかを分析するための情報を現地でのヒアリング等を通じて収集した。受益国・ドナー側両方の課題についても

分析し、韓国、ベトナム、カンボジアだけでなく、米国で世界銀行、地球環境ファシリティ等の援助機関へのヒアリングも行った。

(3) 効果的資金メカニズムの検討②

二国間援助機関及び多国間の環境資金メカニズムが行ってきた、気候変動と受取国の開発ニーズの統合的支援に向けての移行の到達点と課題を明らかにするため、以下の方法で検討を行った。

- ・既存の二国間開発援助機関及び気候変動のための資金メカニズムが行ってきた環境援助及び気候変動緩和・適応に対する支援の到達点と課題について、開発援助委員会 (DAC) 集計データに基づいた定量分析と、既存研究のメタ分析に基づいた検討
- ・2020年までに100億米ドルの規模の資金を供与することが決まっているグリーン気候基金 (GCF) において、受取国の当事者意識 (ownership) を高めるものとして採用が決まっている、受取国の国内機関の基金への多国間機関を通さない資金アクセス方式 (direct access) がうまく機能する条件と文脈の検討
- ・エネルギー分野における気候変動とエネルギー政策の統合の在り方に関する議論と、その資金メカニズムへの示唆を検討

3. 環境政策への貢献 (研究者による記載)

ボトムアップ型の非政府主体による持続可能な開発の推進がますます重要になってきている中、本研究は MDGs の経験や過去の教訓を整理し、現行の SDGs 論議プロセスに向けて効果的な SD ガバナンスの要素を提示した点で環境政策に貢献した。アジア諸国のケーススタディを通じて MDGs 実施の経験から得られた教訓とそれに基づいた分析を国際論議プロセスに提示した。本研究の結果を日本の環境省主催の SDGs に関する検討会にインプットを行い、Independent Research Forum 2015 と呼ばれる国際的研究機関グループを通じて、SDGs に係る国際政策論議に貢献した。

4. 委員の指摘及び提言概要

研究の最終目標がはっきりしない。ガバナンスを国際・国家・地域の3つのレベルで研究しているが、国際レベルと国家レベルの間に Transnational Level は考えられないのか。二国間の協力は日本の政策でもあり、マルチレベル・ガバナンスの中でも位置づけることを望みたい。

5. 評点

総合評点：B